

第15回 通常総代会

自己資本比率14.56%経営の健全性を維持



9議案が原案通り可決

花巻・北上・西和賀・遠野地域の総代数975人のうち、909人(書面議席を含む)が出席した総代会で、高橋専太郎代表理事組合長が「今回、初めて個人・団体8名を表彰する事に致しました。色々な分野でご活躍を頂きながらこれまでの先進的な取り組みに対して心から感謝を申し上げます。昨年度は皆さま方の懸命な生産活動の結果、米の一等米比率は95%を超える結果となりました。我々が目指してきた経営健全化10か年計画も総代各位のご支援と関係機関のJA事業に対する格段の協力や指導のおかげで、その半分の5か年で達成することができ、当期剰余金6億6700万円を挙げる事ができました。新年度は更に第2次中期経営計画、営農振興計画を立て、昨年盛岡で開催されたJA岩手県大会のテーマ「協同でつなぐ強い絆」そして「農を通じて地域と共に生きる」をベースに地域農業戦略・地域くらし戦略・経営基盤戦略を実践いたします。」とあいさつしました。

議事では議長に金沢英治さん(花巻市太田)と多田誠一さん(遠野市宮守)を選任。平成25年度の事業報告と剰余金処分案、平成25年度事業計画など9議案を審議し、すべて原案通り可決承認されました。

JAの活動と農政運動

平成24年度は、東日本大震災からの復旧・復興に取り組み、組合員が積極的に組織活動に参加しました。沿岸部では新店舗がオープンし、地域における組織活動の中心として組合員や地域住民から大きな期待が寄せられています。いまだ収束のつかない東京電力福島第一原子力発電所事故による農畜産物被害対策として、遠野地域放射性物質被害対策本部を立ち上げ対応しました。

山積する農政課題にあつては、特にも政府の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に対する「断固反対」を掲げて関係機関・団体との連携を図り、JAグループ一丸となって農政運動を展開しました。姉妹提携先のJA横浜と「災害時相互支援に関する協定」を締結。他の姉妹・友好JAとも災害時の相互支援について検討をすすめるなど、農産物直売交流はもとより農業振興をはじめ、生活文化やJA運営、組織活動、役員研修など幅広い交流事業を拡大することができました。

第26回JA全国大会並びに第43回JA岩手県大会の決議を受け、「営農活動」と「くらしの活動」に支店を核として取り組むことを第2次中期経営計画の柱とし、各地域や生活組織での協議を開催しました。

部門ごとの事業活動の内容

営農事業

組合員の所得向上に向けて策定した「営農振興計画」の最終年度として、課題である低利用水田の解消に取り組み、約1000haの実績となりました。園芸・畜産は、東京電力福島原発事故による風評被害や出荷制限などが続き、大きな損害が生じたことから、損害賠償請求について農家所得の確保のために継続して取り組みました。購買の物流対策にも取り組み、販売事業は240億円。購買事業は90億円となりました。

信用事業

農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンクを基本目標に、農業メインバンクとして身近で便利で安心な農業金融事業に取り組みました。個人貯金伸長、次世代層との取引強化、年金シエアの維持拡大、JAカードPR活動などを取り組み、当期末貯金残高は2393億6600万円。貸出金残高は625億1200万円となりました。

生活福祉事業

「ちゃぐりんスクール」や女性部活動による食育の推進、グリーン・ツーリズム事業と併せた食農食育活動を展開しました。

共済事業

東日本大震災を踏まえ「復興元年」と位置づけ、ライフアドバイザー(LA)による保障点検・保障診断活動を実施し、「ひと・いえ・くるま」の新規契約とニューパートナーの獲得に取り組みました。その結果、長期共済新契約高は944億6600万円、期末契約高1兆1407億1600万円、短期契約は新契約掛金25億6000万円(うち自動車共済20億1400万円)の実績となりました。

第15回通常総代会を5月29日、花巻市湯本で開催し、平成24年度決算や平成25年度事業計画などが原案通り承認されました。

平成24年度の経営は、部門別・場所別損益管理に努め、効率的な事業の展開に取り組み、経常利益12億1900万円、当期剰余金は6億6700万円となりました。重要課題である固定比率は7.82%向上し109.19%と基準に適合し、経営の健全性を示す自己資本比率は14.56%(前年度14.31%)と向上しました。

平成25年度は、昨年10月に行われましたJA全国大会並びに11月に行われた岩手県大会の「協同でつなぐ新たな絆」の決議を踏まえ、JAいわて花巻としての第2次中期経営計画並びに営農振興計画の初年度として実践してまいります。